

Business Report 2024

2023年10月1日～2024年9月30日

証券コード:3747

Top Message

トップメッセージ

攻めと守りを両立させる 技術の難しさ、その実用化

代表取締役社長

西村 一也



AIや6G分散型通信、HPCなどの高処理にセキュリティの高度化やデータ保全といった、DXのベースとなる概念の整備が進み、2030年頃には、いよいよDXが本格化するとされています。すでにAIなどの進化は驚くべきレベルにあり、数年後にはヒトの知能労働の多くを賄うだろうと感じています。一方で、現在の日本はデジタル赤字が膨らむ状況にあり、さらに当該領域の特許数は外資が抑えているため、AIやクラウド分野において苦戦が続くことが予想されます。

このような状況下で、当社ではDX系の特許取得を順調に進めており、特許理論をベースとしたサービスも立ち上がってきました。他社に先行して新技術に取り組むことには相当な体力を要しますが、実用化に至ると先行メリットが生まれます。しかし、多くの場合は、資金を有する後発事業体の参入によりレッドオーシャンに向かい、この先行メリットが減少することになります。特に日本では、ファーストペンギンが飛び込むのを確認してから、ローリスクハイリターンを狙った二番手以降が大量に参入してくることから、ファーストペンギンがハイリスクローリターンに陥るという状況にあります。これを防御するには、特許取得しかありません。実のところ、過去に当社が優位性を有していたものの、特許取得が後手となり、「あの時に特許を出していれば」という後悔がいくつかありました。現在、かつての轍を踏まない対策として、特許の申請を積極的に推進しています。

当該領域の特許は、分散処理概念をベースとした技術系や業務系など広範囲にわたっており、目先でのメリットは少ないものの、DX

時代の到来時には、確実に優位性を持つことになります。

現在の法規制は、紙等の契約をベースに考慮されたものであり、本格的なデジタル時代のものではありません。それをデジタルに誘導するには、デジタル側も確実に対応する必要がありますが、現状は不十分な対応ばかりです。ここで言うデジタルとは、「分散型での同期処理」を意味しており、「オンチェーン」という表現で説明するのがベストです。現状のデジタルサービスは、オンプレミスのサーバ構造など、一部がオフチェーンで構成されています。オンチェーンとオフチェーンでは、データの同期性の問題だけではなく、セキュリティレベルで大きな差がありますが、これらが融合したものはオフチェーン特性になることから、法規制的には既存のサービスと変わらない扱いにされてしまいます。ゆえにデジタルでは、完全にオンチェーン処理し、確実なデータ保全と同期処理を実現しなければなりません。これは、法的に規制がある「権利」の証明にも繋がります。

当社は、この最難関となる部分について、数年かけて構築を進めてきました。量子計算機による暗号解析耐性(PQC)まで実装する必要があります。結果的に非常に強固なセキュリティを実装した業務システムを構築することができています。少なくとも国内において、金融などの業務が関係する領域において、完全にオンチェーン処理できているサービスは存在していないと認識しており、このような最難関をクリアする技術の特許取得を進めています。

当社は、創業時の想い「インタートレード」の実現に向け、引き続きベンチャーらしく技術で勝負していきます。

セグメント別の概況

金融ソリューション事業

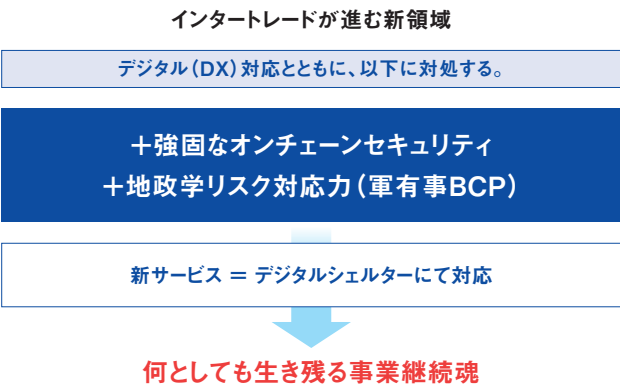
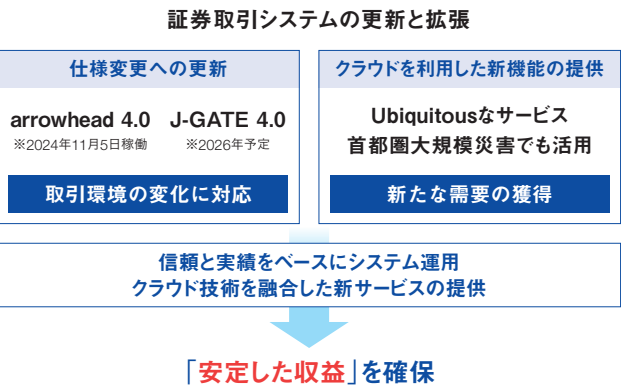
当社の安定基盤を支える証券会社向けシステムにおける東京証券取引所の新システムarrowhead4.0稼働に伴うシステム対応が一段落したことから、ASP拠点を東京以外でも稼働させ、災害時も取引を継続できるサービス構築に着手しました。

WEB3関連事業については、当社はシステム開発を主体とすることから、サービスアプローチ領域を補完する株式会社デジタルアセットマーケットツ(DAMS)と協力して、DX時代に向けた暗号分散技術をコアとするサービス提供の準備を進めています。2022年2月に開始したDAMSのUT(ユーティリティトークン)事業における暗号資産ジバングコインの販売・取引管理システム「Spider Digital Transfer」Crypto Assetsの稼働に続き、2025年の年明けには、企業の重要なデータを独自の暗号分散技術で安全かつ、確実に保全するDP(データプロテクション)事業の一つ「デジタルシェルター」の提供を開始します。通常のサイバー攻撃に加え、広域災害や量子コンピューターからの攻撃等、予測不能な脅威から、企業データや個人情報

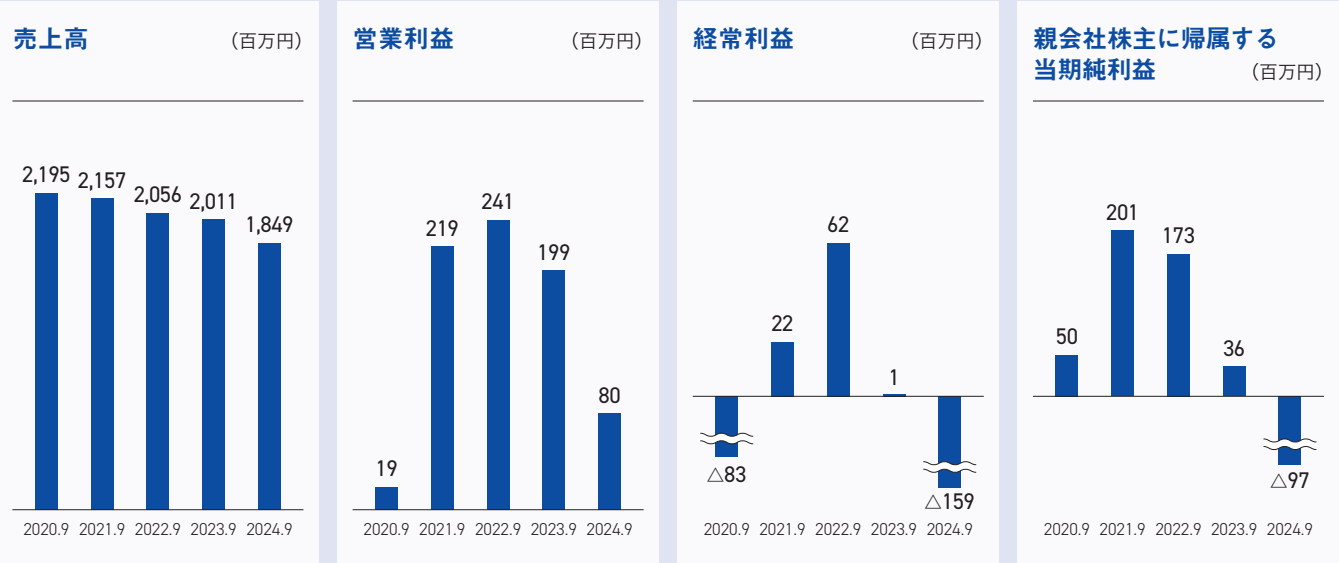
報等、あらゆるデジタル資産を守り抜くデータ保全のサービスです。2025年3月頃から販売実績を積み重ね、2030年頃の本格展開を見込みます。

同サービスのリリース後は、ブロックチェーン上に格納できない個人情報の取り扱いに特化した「デジタルシェルター・ストレージ」のサービス化を目指した研究・検証をスタートさせ、1年後には実用化に向けた開発に着手する計画です。今後はこうしたブロックチェーンを活用した、データを「無意味化」するサービスがネットサービスの主流になっていくものと見ており、金融業界に限らず、個人情報を登録するサービス・事業すべてに必要とされる非常に大きなマーケットになるものと期待しています。

2024年9月期は、特許取得のリリースを数多く開示することとなりましたが、DAMSを通じたサービスの現構想に必要な機能に関する特許取得は半数程度であり、2025年9月期も同様のペースでの取得となる見込みです。



決算ハイライト



ビジネスソリューション事業

様々な経営情報を統合管理し、リアルタイム経営の実現を支える経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の追加開発案件が増えたほか、「業務解析力」と「システム解析力」を融合したSIサービスの新規取引先への提供が始まり、前期比で増収、黒字転換を果たしました。

さらに既存顧客の企業グループ全体に対する『GroupMAN@IT e²』導入プロジェクトの商談が進んでおります。3～4年かけての

足の長いプロジェクトと見込めるため、安定的に収益貢献しながら、さらなる案件の積み上げを狙える時期に入ることとなります。

また、近年のサイバー攻撃は、身代金請求より、データ破壊に狙いが移ってきている中、ビジネスソリューションの既存顧客である大企業は、そうした攻撃の対象になりやすいことから、データを確実に保全し、攻撃されても早急なビジネス復旧を可能とするDPサービスの展開も見込めます。

ヘルスケア事業

世界的に高齢化の流れが顕著となり、健康に関わるマーケット規模が拡大する中、当社は12年前より、健康寿命へのアプローチとして、科学的な根拠を追求した機能性キノコ「ITはなびらたけ」の研究、当社独自の栽培方法による生産、そして販売を手掛けてきました。サイレント型エストロゲン活性を有する「ITはなびらたけ」は、2017年には「アセロトニン産生促進を企図する組成物及びこの組成物を有効成分として含有するアルツハイマー病予防・治療剤」として、2024年2月には「卵巣機能欠落生体の内臓脂肪蓄積抑制剤、及び卵巣機能欠落生体の内臓脂肪蓄積抑制薬」としての特許取得に至り、その研究論文は国際誌に受理されています。

特性の一つである、更年期の女性に対する効果について、消費者庁にサプリメント製品の機能性表示食品の届出をしてお

り、長らく取得に時間がかかってきたものの、大きな関門は超えたとの手応えを感じています。取得後は、効果機能の説明が可能になるため、OEM製品・原料の増産に備える生産体制の整備も並行して進めています。

2024年9月期は、前期に比べ売上高が減少したのは、表示取得への期待からOEM製品の生産に待機が発生したことによるものです。戦略的業務提携契約を締結したアクシージア社と実施した中国市場でのテスト販売も非常に手応えよく、新商品の開発が始まったほか、台湾でのネットワークにも繋がるなど、海外でのチャンスも広がっています。国内展開とあわせ、いよいよ投資回収フェーズに入るものと見込んでおり、次の段階では、原料で機能性表示食品を取得し、原料販売を拡大しながら、市場を爆発的に広げていく考えです。

株主の皆様へメッセージ

当社は、インターネットの広がりとともにネット上で様々なトレードができる世の中になるという将来の構想を描き、1999年に立ち上げた会社です。WEB3時代を前に、ようやくその構想を現実化できる環境が整ってきました。インタートレードが目指すのは、世界を代表するブロックチェーンサービスを提供する企業です。DAMSと協力して開発を進めているサービスは、金融ばかりでなく、すべての事業会社にとって価値のあるビジネスへと成長するポテンシャルを有しており、これらサービスの本格リリースを分岐点に、当社のビジネスモデルも大きく転換することになります。そのための先行投資の負担が大きいものの、既存の金融ソリューション事業の安定的な収益に加え、ビジネスソリューション事業とヘルスケア事業の成長による利益貢献が大きく期待できるこの2～3年で、次なる成長へのシフトを加速していく計画です。

2025年9月期は、社外取締役を1名増員し、2名体制としました。過去にプロジェクトを協業した人材で、金融業界における実務や開発のほか、組織運営についての知見も深く、ガバナンス強化と企業価値向上の両面から貢献していただきます。

今後の取り組み

- 金融ソリューション事業
- ④ 証券取引システムの更新と拡張
 - ④ クラウド技術を融合したサービスの提供
 - ④ 次世代の分散型プラットフォームサービスの実装

- ビジネスソリューション事業
- ④ 「サステナブルな企業経営」実現への寄与
 - ④ 経営判断・事業ポテンシャル最大化の支援
 - ④ 大手グループ会社への積極的なアプローチ

- ヘルスケア事業
- ④ 女性の健康分野への貢献
 - ④ 早期の機能性表示食品の取得
 - ④ 製品販路・原料販売の多方面への拡大

新しいことを生み出す自走型人材とともに未来を創る

経営理念の一つに掲げる「『人』と『人とのつながり』を大切に」にもとづいた職場環境の整備に努めています。物価上昇が続く中、社員の生活を守ることが必要との判断から、2024年4月1日より、ベースアップと新卒初任給の引き上げを実施しました。また、安心して働く環境の整備の一環として、リフレッシュルームを改装し、社内軽食の設置もスタートさせています。

新卒採用強化への接点拡大として、都内私立大学でのインターンシップ講座(全10回)を開講したほか、8月にはアジア最大級の国際WEB3カンファレンス「WebX2024」にDAMSとともに出展。アントレプレナーシップを持った異業種人材との交流は新たな視野を獲得する場となることから、次回以降は若手の参加機会をより広げていく考えです。

また、今春の新入社員は6名の入社を予定しています。



改装したリフレッシュルーム

株主優待制度の廃止に関するお知らせ

当社は、皆様の日頃のご厚情に感謝するとともに、1人でも多くの株主様に商品をご体験いただき、当社のファンになっていただきたいとの思いから株主優待を実施してまいりました。

しかしながら、より公正な利益還元を実現するという観点から、資金を投資や事業拡大に活用することで企業価値を向上させるべく検討を行った結果、株主優待制度を廃止することといたしました。

今後も株主の皆様への公正な利益還元を経営の重要課題と位置づけ、早期に配当等が実施できるよう事業の拡大や財務体質の改善に取り組んでまいりますので何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2023年9月末時点の株主の皆様へ謹呈した株主優待(有効期限2024年1月から2024年12月末日)をもって廃止させていただきますので、2024年9月末時点の株主様への謹呈はございません。

会社概要

(2024年9月30日現在)

商号	株式会社インタートレード
設立	1999年1月25日
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番21号 茅場町ファーストビル3階
資本金	14億7,843万円
従業員数	88名

役員紹介

(2024年12月20日現在)

代表取締役社長	西本 一也	取締役(社外)	平石 智紀
取締役	尾崎 孝博	取締役(社外)	大久保 淳一
取締役	阿久津 智巳	常勤監査役	猪俣 英夫
取締役	内藤 敏裕	監査役	内田 久美子
		監査役	中里 健一

株式の状況

(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	26,712,000株
発行済株式総数	7,444,800株
1単元の株式の数	100株
株主数	3,213名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西本一也	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	718,700	10.00
東京短資株式会社	303,200	4.22
株式会社SBI証券	257,000	3.58
尾崎孝博	230,500	3.21

※ 比率の計算は小数第3位四捨五入

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.itrade.co.jp/ir ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部